

山本理佳著

## 『近代化遺産』にみる 国家と地域の関係性

大 平 晃 久

人文地理学では、歴史学や社会学、民俗学などと同様に、文化遺産を扱った研究が盛んに行われている。著者山本理佳氏の博士論文を元にした本書は、二つの「近代化遺産」——北九州市八幡の八幡製鉄所東田第一高炉と、佐世保市の米軍基地内の旧軍建造物——を事例として、文化遺産の構築における国家と地域の関係性を、地域の日常的実践から考察したものである。本書の特長は次の三点にまとめられよう。

- (1) 二つの「近代化遺産」のインテンシヴな調査・分析
- (2) 「近代化遺産」の現代国家における役割の解明
- (3) 文化遺産による地域の国家への回収というストーリーの批判と乗り越え

今後の文化遺産研究に広く示唆を与える研究であり、時宜を得た出版といえるだろう。

以下では本書の構成、序章と終章を除く各章の要約を示したのちに、上記の(1)～(3)に従って内容をいささか検討していきたい。なお、著者は「近代化遺産」を常に括弧付けで用いており、本稿もそれに従う。

序章 問題意識と目的  
第一部 本書の分析枠組み

第一章 現代的国家支配と「近代化遺産」

第二章 「近代化遺産」の構築実践における戦略と戦術  
第二部 北九州市における産業施設の「近代化遺産」化

第三章 近現代重工業都市の変容——八幡から北九州へ——

第四章 産業施設の「近代化遺産」化——戦略と戦術——

第三部 佐世保市における軍事施設の「近代化遺産」化

第五章 近現代軍事都市における変容——米軍存在をめぐって——

第六章 軍事施設の「近代化遺産」化——戦略と戦術——

終章 結論

第一章では、近代・現代国家支配のあり方から議論が起こされる。近代以降の国家は、資本主義システムを基盤とした武力蓄積によって最上位の権力主体すなわち主権国家という性格を帯び、領域的支配を特徴とする。しかし、現代では資本主義の発達で国土を超えて進行することにより、国家の存立基盤としての国土と、実質的な政治・経済の空間的領域が乖離しており、著者は、このような国家支配のあり方を現代的国家支配とみなしている。もう一つの現代的国家支配の特徴が文化主義的側面を強く持つことであり、経済的共同性の喪失を代替する形で文化的共同性が重視されている。そのような現代的国家支配の政策的ツールが「近代化遺産」である。

続いて、日本における「近代化遺産」の成立と政治とのかわ

りが詳説される。「近代化遺産」は、文化庁による調査（一九九〇年開始）に伴って創られた概念であり、大量の建造物が「近代化遺産」として保護すべき文化遺産とみなされるようになった。

著者はこうした「近代化遺産」の出現を一九八〇年代以降の文化政策活発化の中に位置づけている。一九八〇年代後半以降、登録文化財制度に代表される文化財の増大が始まり、その多くが「近代化遺産」である。著者はこうした状況を「グローバル化のなかで形骸化する国土を文化的側面から充填していくもの」と論じている。

第二章では本書を貫く分析枠組みが議論される。初めに、地理学における文化遺産研究の成果と問題点が示されている。著者は、日本の地理学における景観と国家イデオロギーに関する研究では、国家に取り込まれ、下支えする地域ばかりが論じられてきたと批判する。そして、近年の文化遺産をめぐる研究のうち、住民の日常的視線と国家など権力的イデオロギーとのずれや齟齬を明らかにした研究に注目している。そのために著者が採る理論的枠組みが、ド・セルトールの戦略／戦術である。そもそも「近代化遺産」は、一九九〇年代に国の文化政策に組み込まれる前は国家や資本の権力的空間生成への抵抗という性格を帯びていた。地域が国家へと収斂していったさまがそこに読み取れるが、地域はただ受動的な存在ではなく、「近代化遺産」を具体的にどのようの意味づけ、用いていくかという実践に多様な抵抗が現れると著者は論じる。そして、「近代化遺産」をめぐる地域住民の「戦術」的实践とその過程を明らかにすることで、地域は国家に従順に組み込まれるばかりではないことを示しようという。

第三章では八幡を中心とする北九州市の近代以降の変容が描き出されている。まず、北九州市では一九六〇年代以降の八幡製鉄所の合理化・縮小とともに、工業あるいは鉄鋼業に代わって商業のウェイトが高まっていたこと、官営製鉄所創設の地である八幡東田・洞岡の高炉群は一九七〇年代にすべて稼働停止となり、一九八七年以降の八幡製鉄所は戸畑の高炉一基のみの体制となっていることなどが示される。

次いで、製鉄所が生産を拡大していた一九六〇年代半ば頃までの、製鉄産業を核に発展した八幡の空間構造が論じられる。製鉄所の雇用規模は圧倒的に大きく、製鉄所内の職員、職工、職夫、さらに下請けという序列が官舎（社宅）における職階別の住み分けなどによって空間的に反映されていた。さらに職工長屋すら周囲からは羨望のまなざしを向けられる存在であった。このような点から、著者は、製鉄所の序列が地域社会に反映され、地域社会全体で製鉄所を至上とするイデオロギーが醸成されていたと結論づけている。

続いて三つめに、一九六〇年代末以降の製鉄所を頂点とする八幡の空間構造の再編と、八幡から北九州への空間再編が論じられる。製鉄所合理化によって、社宅の縮小・転用など福利厚生施設が消滅するとともに、元来の八幡の中心で製鉄所が所在する八幡東区よりも八幡西区が発展をみせるようになる。一方、一九六三年の北九州市成立後、重厚長大型産業から第三次産業への産業の中心の移行に伴って、小倉と黒崎（八幡西区）が発展し、八幡、門司などが衰退するという市域の空間的再編が起こった。一九八七年の末吉市政で小倉、黒崎がそれぞれ都心、副都心と位置づけ

られた一方、八幡東区は行政主導で既存産業からの脱却・転換が図られることになった。かつての北九州地域の核である八幡東区が北九州市という新たな地域の中に疲弊地域として取り込まれ、再編されていたと著者はまとめている。

第四章では八幡製鉄所東田第一高炉の「近代化遺産」化の動きが、戦術／戦略の枠組みで分析されている。まず、存廃問題の概略として、東田の高炉群は一九七二年にすべて操業停止となり、一九八九年に新日鐵による取り壊し方針が発覚したこと、住民グループを中心とした広範な保存運動の結果、市は保存方針を決定、九六年に市指定史跡、整備を経て九九年に公開されたことなどが示されている。現存する東田第一高炉そのものは一九六二年に建設されたものであり、歴史性をどう評価するかが問題となった。

次に、保存決定に至る経緯が、一九九二年前半までの住民をはじめとする様々な意見申立て、それ以後の市や新日鐵、文化庁などの間の交渉の二つの局面に分けて検討されている。前者については、『西日本新聞』の「東田高炉への思い」という連載記事の分析から、広い時間幅の多様な過去、「負の記憶」や、一九八〇年代後半以降の製鉄所に依存しない地域の主体的な取り組みまでが、高炉の保存に結び付けられていたことが示される。さらに著者は、保存運動に関わった人々の社会的属性や活動内容の詳細の分析や直接のインタビューを通して、保存運動が八幡東区住民を中核とし、北九州市というスケールで展開されたネットワークの上に成立していたとみる。後者の一九九二年後半以降の交渉については、市と文化庁の交渉過程で市が文化財指定による保存を強く求め、市指定史跡に落ち着いたこと、新日鐵は当初、製鉄産業

の痕跡を一掃することを目指していたのが、高炉を歴史シンボルとして再開発コンセプトの中核に位置づけるに至ったことが示される。

このように、東田第一高炉の「近代化遺産」化は、当初住民が大きく関わって始められたものが、国家や企業に都合のよい空間創出・再編の戦略的実践に取り込まれていたと著者は論じる。ただし、住民はただそれを受容する存在ではなく、保存方法への批判の表明のほか、住民の語りのなかに、高炉保存を製鉄所に対する異議申し立て・勝利のシンボルととらえる見方が示されていることに著者は着目している。

第五章では佐世保における米軍の位置づけが歴史的に詳説されている。佐世保に駐留する米軍の経済効果は、初期はともかく決して大きくないこと、佐世保市は旧軍港都市中、軍民転用率がもつとも低く、地域の産業発展を阻害しており、返還要求が続けられていることなどがまず示される。次に、佐世保における米海軍原子力艦艇寄港反対運動、とりわけ一九六八年一月のエンタープライズ闘争の概略とそれが米軍駐留の問題を顕在化させたことが示される。著者は、エンタープライズ闘争は警察の反対派学生への行き過ぎた暴力によって、無関心だった地元住民が米軍存在に疑問を抱くに至る大きな転機になったこと、エンタープライズ闘争は佐世保川をはさんで西に軍施設、東に市街地が位置する佐世保の空間構造に依拠しており、警察は米軍基地を守り市街地側と敵対する構図になっていたことを論じている。一九七〇年代以降の基地縮小のなかで佐世保川西岸の一部も返還され、上述した戦前から続く軍と市民を分け隔てる空間構造に変化が生じた。さら

に、一九八〇年代以降は行政によって、米軍の暴力を曖昧化する空間創出が行われたり、米軍やアメリカが地域の歴史やアイデンティティに深く関わるものとして演出されたりしていると著者は論じる。

第六章では、一九九〇年代以降の佐世保の米軍基地内に存在する煉瓦倉庫の「近代化遺産」化が論じられている。佐世保では「近代化遺産」の多くが米軍や海上自衛隊の管理下にある。軍事基地の持つ機密性・閉鎖性は、公開を原則とする文化遺産とは相容れないにもかかわらず、特に米軍施設の「近代化遺産」化が活発に行われている。こうしたなかで、文化遺産の「優れた保存管理者」としての米軍像の構築が米軍の正当化につながっていることを著者は論じる。ただし、保存に取り組み住民はそうした米軍像を受け入れているわけではなく、調査名目なら米軍基地に比較的容易に立ち入ることができることから、基地に立ち入る手段として戦術的に「近代化遺産」の保存運動に関わっている者もいることを示す。すなわち、佐世保の事例でも権力側の戦略的实践に回収されない地域の戦術的实践がみいだされると著者は論じている。

さて、評者は最初に本書の特長として三つの点をあげておいた。ここからはそれに従って内容を検討し、コメントしていきたい。

(1) 二つの「近代化遺産」のインテンシヴな調査・分析

このような文化遺産や景観を扱う研究では、多くの地域の事例から論じられることも多い。しかし、著者は二つの事例、北九州市八幡の八幡製鉄所東田第一高炉と佐世保市の米軍基地内の旧軍

建造物に絞って調査・分析を行っている。その結果、多くの住民や関係者にインタビュを行うといった多大な時間と労力を伴うインテンシヴな調査が可能になり、それを生かした深みのある分析・考察が行われている。これはまず高く評価されよう。

あえて二点ほど注文をつけるなら、一つめにインタビュの方法や日時などの基本的データが示されておらず、特に四章で膨大なインタビュ結果が十分に利用されていないという印象を受ける。二つの事例についてそれぞれもう一章ずつ増やせるくらいの調査内容であるはずで、非常にもったいないと感じた。

二つめに、二つの「近代化遺産」が重大であることはわかるが、地域内の他の「近代化遺産」との関係を取り上げてもよかったのではない。これは保存運動の空間スケールを論じているだけになおさらである。北九州であれば、同じ製鉄所内の旧本事務所や市内の同じく「近代化遺産」を生かした再開発が行われた門司港地区への言及がほしかった。佐世保でも、海上自衛隊、SSK内の旧軍建造物の状況と比較することで米軍の特異性が浮かび上がったのではない。

(2) 「近代化遺産」の現代国家における役割の解明

文化遺産のイデオロギー性は自明のものではあるが、そのなかでの「近代化遺産」の特徴を著者が明確に提示したことは高く評価される。著者が示すとおり、文化遺産は近代国家成立以降のものであるのに対し、「近代化遺産」は日本の場合一九九〇年代の新しい概念である。そこから著者は「近代化遺産」をグローバル化で弱まった国家的紐帯を補強・維持する「国家のイデオロギー装置」とみなしている（三三頁）。説得力のある説明であり、他の

事例への応用や他の事例による検証が可能な議論といえよう。あるいは、高度経済成長期の生活文化や当時の科学技術へのノスタルジー（ナシヨナリスティックなまなざし）をめぐる議論とも接合可能であろう。

少々気になった点を指摘したい。それは、「現代的国家支配」をめぐる議論で国民国家、ナシヨナリズムにほとんど触れられていないことである。序章で「国民国家研究の視点」をとることが明記されている（二頁）。しかし、第一章第一節の議論は「国家state」のみで、元来国民国家であることを前提としない国家の成立原理の延長上で、前提として国民国家であるはずの「現代的国家支配」が議論されている。文化遺産は国民国家 nation stateのうち（あえて分けるなら）nationに関わる問題であろう。実は、著者は「国家の共同体」という表現で、国民国家に言及している箇所がある（一六頁）。

なお、第一章第一節の議論は萱野<sup>①</sup>に依拠して進められているが、暴力の独占としての国家、近代国家の領邦国家としての特徴、国内市場・生産拠点空洞化といった一般的な内容であり、魅力的ではあるが定番書とはいえない同書をあえて引用するのは少々奇異に感じた。

(3) 文化遺産による地域の国家への回収というストーリーの批判と乗り越え

日本の人文地理学が、社会学や民俗学と比較しても、国家に順な地域像ばかりを生産してきたことを著者は批判している。そして、北九州の事例、佐世保の事例の双方とも、住民の語りの中に、決して国家に回収されない戦術的实践をみだしている。

また、著者は北九州の高炉保存運動が八幡東区住民を中核とし、北九州市というスケールで展開されたネットワークの上に成立していたとみているが（二二頁）、ここでは権力側の空間再編（合併）を住民が利用したという戦術的实践が示唆されているのだろう。いずれにせよ、こうした知見は、上で確認したインテンシヴな調査の結果初めて示したものだといえ、高く評価される。

そのように評価した上で疑問点をあげるなら、一つめに、ないものねだりになるかもしれないが、語り以外で何か実践——例えば写真展、個人史出版など——はないのだろうか。北九州の事例については桜の植樹に言及されているが（一三五頁）、これはもともと注目すべき実践であるようにも思われる。また、(1)の最後でコメントしたことでもあるが、個々の「近代化遺産」ではなく地域についての議論であるのだから、地域にある高炉や旧軍建造物ではない別の文化遺産とその記憶を掘り起こして提示していくことも戦術的な実践になりうるのではないだろうか<sup>②</sup>。

二点めに、地域に地方自治体は入るのか否か。著者はそれぞれの市行政を国家権力の一部として論じているようだが、そうとはしない考え方もあろう。しかも、保存に消極的な国（文化庁）と粘り強く交渉し、建造物ではなく史跡としての保存を選択するとともに、補助金の獲得に成功した北九州市のしたたかさは、多分に戦術的とみることすら可能ではないか。

三点めに、地域の空間スケールの問題がある。本書では国家と地域（地元、あるいは住民）の関係性が問題とされている。しかし、四章の新聞記事の分析では、特に話者の現住所や出身地は問題とされていないようであり、「地元福岡」という表現もある

(一三一頁)。一方、六章では、学識経験者(長崎市内の大学教授)は地元とはみなされていないようである(二〇八頁)。人文地理学では、例えば、八幡東区という空間スケールと、北九州市全体、あるいは地元小学校区という空間スケールでは開発に対する賛否が違ふというような、空間スケールと事象のかかわりを問題としてきた。それからすると、三章で空間スケールがせつかく論じられているのだから、もう少し地域(地元)を厳密に、あるいはいくつかのスケールに分けて議論できるとよかつたのではないか。

(1) (3)以外で気になった点を駆け足で三点ほど示したい。一つは、空間という用語である。具象的な「地域」に対して抽象的な意味の「空間」が使い分けられているが、用法が説明されていないこともあり、一般の読者にとってわかりづらいのではないか。二つめは三章の八幡製鉄所の歴史の部分で、地域社会が製鉄所を中心に形成されたことが論じられている(八三頁)。ここでは生活面だけでなく、地方政治の面からの検討があるほうがよかつただろう。最後に地図表現の問題がある。地図を用いて説明すべきなのに地図がない箇所や、表記や注記の誤り、みやすい地図とはいいたい地図が散見された。細かい点ではあるが、人文地理学にとって軽視するわけにはいかないだろう。

思ひのほか、コメントがぐどくどしくなった。ご寛恕を願いたい。なお、本稿執筆中に、『西日本新聞』(二〇一三年七月十四日付)紙上で本書の好意的な書評を目にした。本書が多方面から関

心を持たれる好著である証であらう。

本書出版後、著者は大学の観光関係のコースに所属して教育・研究活動を行っている。今後の新たな研究の展開が大いに期待される。

① 萱野稔人『国家とはなにか』以文社、二〇〇五年。

② 例えば、八幡西区における堀川運河の保存運動は、底辺労働者の労苦という新しい地域像を示そうとしているのではないか。むしろ、それもまたすぐに国家に回収されかねないのではあるが。

③ 著者は「学識経験者」としか示していないが、引用元文献を参照した。

(A5判 二四七頁 二〇一三年二月)

古今書院 税別五二〇〇円  
(長崎大学教育学部准教授)